

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第108期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒巻三郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木下尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木下尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	25,299,999	23,382,258	21,300,578	20,740,526	21,808,824
経常利益 (千円)	1,034,973	355,089	749,166	641,016	1,129,199
当期純利益 (千円)	522,248	150,042	139,368	242,641	489,618
包括利益 (千円)				91,200	350,576
純資産額 (千円)	25,933,663	24,218,661	24,981,910	24,871,963	25,027,462
総資産額 (千円)	65,316,719	62,601,472	62,990,941	60,263,328	58,453,960
1株当たり純資産額 (円)	775.09	765.36	790.14	787.10	792.13
1株当たり当期純利益 (円)	15.60	4.50	4.41	7.68	15.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	39.70	38.69	39.66	41.27	42.82
自己資本利益率 (%)	1.98	0.60	0.57	0.97	1.96
株価収益率 (倍)	59.62	82.22	145.12	83.20	35.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,939,725	2,514,255	3,032,221	2,806,854	2,258,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,585,465	1,288,713	62,518	423,956	2,003,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,333,284	247,462	1,181,462	2,304,160	2,307,239
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,499,236	5,977,023	7,895,057	7,978,466	5,937,408
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	815 (174)	819 (175)	825 (155)	811 (145)	796 (149)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	16,806,155	15,549,275	13,961,350	13,775,355	14,799,274
経常利益	(千円)	878,255	538,549	695,036	675,308	989,248
当期純利益	(千円)	500,886	360,073	97,073	250,709	515,989
資本金	(千円)	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812	4,949,812
発行済株式総数	(株)	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132	33,606,132
純資産額	(千円)	26,628,568	25,133,034	25,852,820	25,753,219	25,930,022
総資産額	(千円)	63,564,608	61,673,947	62,057,220	59,536,344	57,577,336
1株当たり純資産額	(円)	795.86	794.25	817.68	814.99	820.70
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	14.96	10.81	3.07	7.93	16.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	41.89	40.75	41.66	43.26	45.04
自己資本利益率	(%)	1.85	1.43	0.38	0.97	2.00
株価収益率	(倍)	62.17	34.23	208.47	80.58	33.44
配当性向	(%)	40.11	64.75	195.44	75.66	36.74
従業員数	(名)	394	386	387	387	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年6月	各種飛行機、発動機の製造販売を目的とし、資本金3,000万円をもって設立された。
35年1月	米国ヘキセル社と金属ハニカムに関する技術援助契約を締結、ハニカムの製造を開始した。
35年11月	日野自動車工業(株)とトラック組立業務契約を締結した。
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。
42年2月	独スピツァ社と粉粒体バルク輸送車に関する技術援助契約を締結し、粉粒体バルク車の製造を開始した。
44年8月	米軍接收施設の飛行場地域返還、返還施設にパブリックゴルフ場を開設した。
51年5月	広島営業所を開設。
51年7月	賃貸を目的とする不動産業務を開始した。
53年4月	成田サービス工場を開設。
55年4月	名古屋営業所を開設。
57年1月	昭和アラミッドハニカム(化学合成紙ハニカム)について米国ボーイング社の品質認定を取得した。
57年4月	東京都新宿区に昭和ビル管理(株)を設立した(現・連結子会社 昭和の森総合サービス(株))。
58年8月	大阪営業所を開設。
59年4月	昭島駅北口に大型ショッピングセンター「モリタウン」を建設、賃貸を開始した。
平成2年4月	仙台営業所を開設。
3年4月	米国シアトル市に海外拠点として駐在員事務所を開設。
4年6月	本店所在地を中央区から新宿区に移転した。
8年8月	特装車等の修理工場として大阪府堺市に大阪サービス工場を開設し、昭和テクノ(株)を設立した(現・連結子会社 昭和飛行機テクノサービス(株))。
9年4月	当社シアトル駐在事務所を法人化し、SHOWA AIRCRAFT USA INC. を設立した。
10年7月	航空機事業部においてISO「9001」の認証を取得した。(以降、特装・ハニカム分野において認証を取得した)
10年11月	都市型リゾートホテル「フォレスト・イン昭和館」の営業を開始した。
13年1月	昭島工場においてISO「14001」の認証を取得した。
14年8月	東京都昭島市にアーバンリゾート昭和の森(株)を設立した(現・連結子会社)。
15年10月	日野自動車株式会社とのトラック組立業務契約に基づくトラック組立事業から撤退した。
16年5月	東京都昭島市に昭和の森ライフサービス(株)を設立した。(現・連結子会社 昭和の森エリアサービス(株))
16年6月	アーバンリゾート昭和の森(株)は、東京都昭島市に全額出資のハーレーダビッドソン昭和の森(株)を設立した。(現・連結子会社)
16年10月	昭島駅北口の大型ショッピングセンター「モリタウン」が増床・リニューアルオープンした。
17年3月	ハーレーダビッドソン昭和の森(株)の株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。
17年7月	中山産業(株)の全株式を購入し、同社は当社の100%子会社になった。(現・連結子会社(株)メトス)
18年3月	昭島駅北口地区にシネコン・アミューズメント等商業施設を建設、賃貸を開始した。
18年4月	東京都昭島市に昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)を設立した。(現・連結子会社)
18年9月	昭島駅北口地区に賃貸用大型業務ビル、事務所兼住宅機器ショールームを建設、賃貸を開始した。
18年10月	本店所在地を東京都新宿区から東京都昭島市に移転した。
18年11月	昭島駅北口地区に大型専門店棟を建設、賃貸を開始した。
22年3月	昭島駅北口地区に大型家電専門店ほか商業施設用地の賃貸を開始した。

3 【事業の内容】

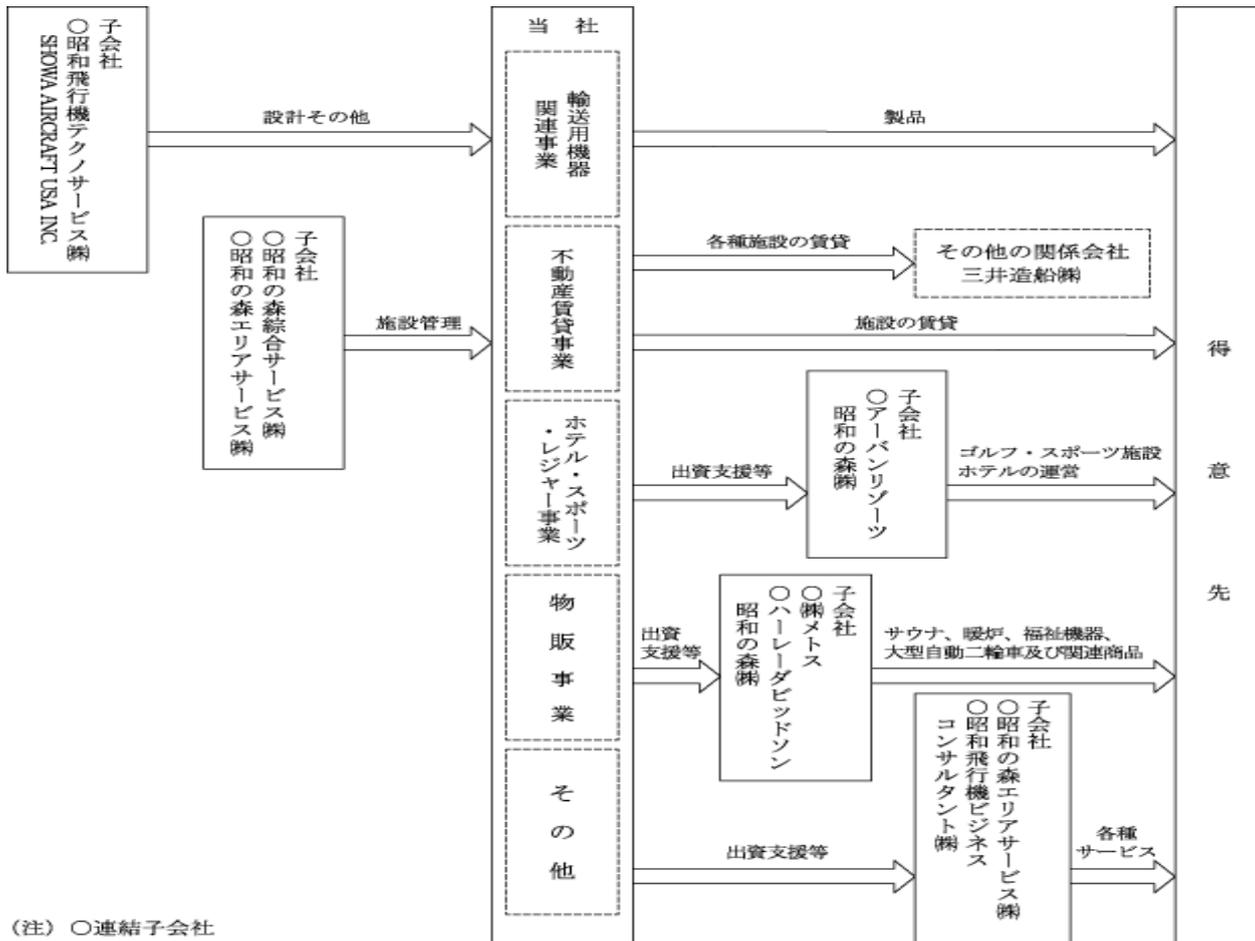
当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、輸送用機器関連の製造・販売、ならびに事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸を主な事業内容とし、このほかホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の運営、また物販等、各種事業活動を行っております。

当グループの事業に関わる位置づけ及び事業内容による区分は次のとおりであり、この区分はセグメントと同一であります。

事業の区分	事業の内容	会社の構成
輸送用機器関連事業	各種特装車両、航空機機装品、ハニカム及びその他の輸送用機器関連の製造・販売等	当社、連結子会社 1 社 (昭和飛行機テクノサービス(株)) 及び非連結子会社 1 社 (SHOWA AIRCRAFT USA INC.)
不動産賃貸事業	商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸及びメンテナンス、清掃、警備	当社及び連結子会社 2 社 (昭和の森総合サービス(株)、昭和の森エリアサービス(株))
ホテル・スポーツ・レジャー事業	ホテル及びゴルフ場その他スポーツ・レジャー施設の運営	連結子会社 1 社 (アーバンリゾート 昭和の森(株))
物販事業	サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車及びパーツ、アクセサリーの販売	連結子会社 2 社 (株)メトス、ハーレーダビッドソン 昭和の森(株))
その他	保険代理店、福祉介護事業、コンサルティング業務、派遣業等	連結子会社 2 社 (昭和の森エリアサービス(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株))

(注) なお、その他の関係会社として、三井造船(株)があります。
 当社は三井造船(株)に対して、施設の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
昭和の森総合サービス(株)	東京都昭島市	20,000	不動産賃貸 事業	100		ショッピングセンターの管理・運営、テナントビルの管理等を行っております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機 テクノサービス(株)	東京都昭島市	20,000	輸送用機器 関連事業	100		アフターサービス及びエンジニアリング業務、中古特装車の販売等を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
アーバンリゾート昭和の森(株)	東京都昭島市	300,000	ホテル・スポーツ・レジャー 事業	100		ホテル・ゴルフコース・スポーツセンターの管理・運営をしております。 役員の兼任 1名	(注) 3
昭和の森エリアサービス(株)	東京都昭島市	20,000	その他 不動産賃貸 事業	100		保険代理店、訪問介護、介護用品販売等を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)	東京都昭島市	10,000	その他	100		製品の開発・製造の技術支援及びコンサルティング、派遣業等を行っております。 役員の兼任 1名	
ハーレーダビッドソン昭和の森(株)	東京都昭島市	10,000	物販事業	100		大型自動二輪車の販売を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	
(株)メトス	東京都中央区	100,000	"	100		サウナ・暖炉・薪ストーブ・福祉機器の販売及び施工を行っております。 運転資金を融資しております。 役員の兼任 1名	(注) 3
(非連結子会社)							
SHOWA AIRCRAFT USA INC.	アメリカ合衆国ワシントン州シアトル	US\$ 20,000	輸送用機器 関連事業	100		航空機機装品、ハニカム製品の販売を行っております。 役員の兼任 1名	
(その他の関係会社)							
三井造船(株)	東京都中央区	44,384,954	船舶製造		32.5	当社の所有している商業施設等を同社へ賃貸しております。	(注) 4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず、また、有価証券報告書及び有価証券届出書を提出していません。

3 アーバンリゾート昭和の森(株)及び(株)メトスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:千円)

	アーバンリゾート昭和の森(株)	(株)メトス
売上高	4,440,166	2,763,955
経常利益	4,653	65,019
当期純利益	4,122	54,897
純資産額	213,451	294,978
総資産額	840,653	1,769,232

4 三井造船(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	318 (4)
不動産賃貸事業	105 (80)
ホテル・スポーツ・レジャー事業	149 (45)
物販事業	105 (4)
その他	52 (15)
全社(共通)	67 (1)
合計	796 (149)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381	43.8	19.2	6,082

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送用機器関連事業	279
不動産賃貸事業	32
その他	3
全社(共通)	67
合計	381

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東京千葉昭和飛行機労働組合と称し、JAMに加盟しており、組合員数は299名で、労使関係は極めて安定しております。

連結子会社には労働組合は存在していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、その後の生産活動の復旧や個人消費の持ち直しにより緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州の債務危機による世界経済の減速や原油価格の高騰等もあり、国内景気動向は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、事業の安定化と収益基盤の強化を重要課題と位置づけ対処してまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高218億8百万円（前年同期比10億68百万円、5.2%増）、営業利益14億86百万円（前年同期比4億7百万円、37.7%増）、経常利益11億29百万円（前年同期比4億88百万円、76.2%増）、当期純利益は4億89百万円（前年同期比2億46百万円、101.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更の影響を含めております。

[輸送用機器関連事業]

タンクローリーやバルク車（粉粒体輸送車）等の買替え需要や駅ホームドア用ハニカム加工品の新規受注があったことにより、売上高は、72億90百万円と前連結会計年度比10億8百万円、16.0%の増収となりましたが、セグメント損益は6億6百万円の損失（前連結会計年度6億25百万円の損失）でありました。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度より研究施設や食品加工工場への敷地賃貸を新たに開始しましたが、ショッピングモール等の賃料収入が減少したため、売上高は、65億27百万円と前連結会計年度比43百万円、0.7%の微減となりました。セグメント損益は、経費削減等により20億82百万円の利益と前連結会計年度比22百万円、1.1%の増益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

東日本大震災の影響で婚礼・宴会件数やゴルフコース来客数が一時的に減少しましたが、その後の回復により、売上高は、45億41百万円と前連結会計年度比16百万円、0.4%の増収、セグメント損益は1億51百万円の損失（前連結会計年度2億73百万円の損失）となりました。

[物販事業]

業務用サウナ事業や暖炉事業の販売がふるいませんでしたが、介護用入浴装置の販売が大幅に伸びました。

これらにより、売上高は、31億99百万円と前連結会計年度比87百万円、2.8%の増収、セグメント損益は、経費削減もあり88百万円の利益と前連結会計年度比57百万円、187.8%の増益となりました。

[その他事業]

介護用品販売と居宅介護支援事業が好調だったことにより、売上高は、2億49百万円と前連結会計年度比18百万円、7.9%の増収となり、セグメント損益は22百万円の利益と前連結会計年度比12百万円、127.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、59億37百万円と、前年同期比20億41百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、前年同期と比べ5億48百万円減少し、22億58百万円の資金収入となりました。これは、売上債権の増加による支出が11億42百万円あったのに対し、税金等調整前当期純利益による収入が6億20百万円、減価償却費の計上による収入が21億88百万円であったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、前連結会計年度では4億23百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では20億3百万円の資金支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が9億79百万円、有形固定資産取得による支出が9億54百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、前連結会計年度では23億4百万円の資金支出でしたが、当連結会計年度では23億7百万円の支出となりました。これは主として長期借入金の借入れにより45億円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出が65億55百万円、配当金の支払による支出が1億89百万円あったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減()(%)
輸送用機器関連事業	6,826,577	17.1
物販事業	460,587	30.6
合計	7,287,165	17.9

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 輸送用機器関連事業及び物販事業については、当社のみ生産を行っており、生産高は当社のみで金額であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減()(%)	期末受注残高(千円)	前年同期比増減()(%)
輸送用機器関連事業	7,489,226	16.9	3,097,306	23.5
合計	7,489,226	16.9	3,097,306	23.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 輸送用機器関連事業については、当社のみ受注生産を行っており、受注高及び受注残高は当社のみで金額であります。
 3 物販事業については、概ね見込生産方式を採っており、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減()(%)
輸送用機器関連事業	7,290,918	16.0
不動産賃貸事業	6,527,592	0.7
ホテル・スポーツ・レジャー事業	4,541,793	0.4
物販事業	3,199,331	2.8
その他事業	249,187	7.9
合計	21,808,824	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社の輸送用機器関連事業における販売実績は、6,900,060千円であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の安定化と収益基盤の強化を引き続きの課題と位置づけ対処してまいります。セグメント別には、輸送用機器関連事業において、既存製品の用途拡大や応用製品への展開及び新規製品の創出、不動産賃貸事業においては、既存施設の一段の活用と自然環境を重視した「草かんむりのまちづくり」開発の具体化を、さらにホテル・スポーツ・レジャー事業において、総合施設であることや立地の利便性を生かし、集客力の向上を図ってまいります。

また、平成23年12月に発覚した連結子会社における不正行為につきましては、当社グループ全体で再発防止のために、第三者のモニタリングを含めた現金預金管理体制等の業務プロセスの見直しをおこない、内部統制制度の強化及びコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

これからも、コーポレート・ガバナンス構築及び地域・社会活動の推進により、企業の社会的責任を果たし、より一層社会から信頼される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、これらの記述には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)投資にかかわるもの

不動産賃貸事業におきましては、大型商業施設・大型賃貸ビル等が昭島地区に集中しており、この地区の継続的な発展が当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)賃貸用不動産の運用にかかるもの

当社グループが所有する賃貸施設について、需要動向、供給動向により賃料単価の下落や空室率が増加する可能性があります。

(3)取引先の需要動向にかかるもの

原油価格の高騰による石油輸送量減少や航空宇宙産業の計画縮小等の外的要因が当社グループの製造部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)保有資産の価値変動リスク

当社グループでは、土地・建物等の不動産を購入し保有しておりますが、地価の下落や回収可能見込み額の低下により、多額の減損損失が発生する可能性があります。業績と財政状況に多大な影響を与える可能性があります。

(5)有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害等にかかるもの

当社グループでは、地震を含めた防災対策を実施しておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、生産設備、賃貸施設及びホテル・スポーツ・レジャー施設等が損害を受ける可能性があります。

また、地震などの自然災害の原因による消費意欲低下や予期せぬ事態が発生し、当社グループが所有する大型商業施設やホテル・スポーツ・レジャー施設の営業に影響を与え、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて計算を行っております。このため、実際の金利水準の変動により連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)財務制限条項について

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社が技術援助を受けている契約

相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
国籍	名称			始期	終期	
ドイツ	スピッツァ社	粉粒体バルク輸送車両及び粉粒体バルク輸送ボデーの製造技術	1 契約時に一定額 2 売上高に応じた一定率のロイヤリティ	昭和 42. 2 .21	平成 29. 3 .20	平成24年3月21日に契約期間を5年間延長しました。

連結子会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方		技術の種類	対価の支払	契約期間		備考
	国籍	名称			始期	終期	
アーバンリゾーツ昭和の森(株)	日本	(株)ホテルオークラ	ホテル運営に係る技術指導	業務提携報酬 月額500千円 予約手数料 客室室料収入の5%	平成 16. 4 . 1	1年毎 自動延長	平成24年4月1日に契約期間を1年間延長しました。

6 【研究開発活動】

新技術の研究開発や新商品の開発を行う技術開発部、産業車両の電動化及び非接触給電装置の研究開発を行うIPS・EV事業室、輸送・機器関連の既存製品の改良開発を行う設計技術部の陣容で研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客のニーズによる現有製品の改良と新技術の開発を主要テーマとして推進しました。

当連結会計年度にグループ全体で発生した研究開発費は、180,290千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)輸送用機器関連事業

輸送用機器関連事業では、非接触給電装置の研究開発、及び既存製品の改良研究を行っており、主な研究開発活動は、次の通りであります。

- ・ 走行中非接触給電システムの研究
- ・ 新規特殊車両の開発
- ・ シェルタの改良研究
- ・ ハニカムサンドイッチパネルの用途開発

当連結会計年度における研究開発費は171,415千円であります。

(2)物販事業

物販事業では、入浴装置の改良開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費は8,874千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値について評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、輸送用機器関連事業の受注好調により、前連結会計年度に比べ5.2%増加し218億8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

輸送用機器関連事業の受注好調による材料費の増加があった一方で、経費削減効果により、売上原価は、前連結会計年度に比べ1.6%増加の160億84百万円にとどまりました。

また、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により前連結会計年度に比べ10.7%増加し42億37百万円となりました。

営業利益

営業利益は、輸送用機器関連事業の受注好調や経費削減効果が影響し、前連結会計年度に比べ37.7%増加し14億86百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ33.5%減少し1億7百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少により前連結会計年度に比べ22.5%減少し4億64百万円となりました。

経常利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ76.2%増加し11億29百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産除売却損の計上があったものの、前連結会計年度に比べ101.8%増加し4億89百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(総資産)

総資産につきましては、前連結会計年度末と比べて18億9百万円減少し、584億53百万円となりました。これは、売上高の増加にともない受取手形及び売掛金が11億42百万円増加した一方で、借入金の返済により現金及び預金が20億41百万円減少したほか、有形固定資産が減価償却等により16億71百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億64百万円減少し、334億26百万円となりました。これは主として、借入金が返済により20億55百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1億55百万円増加し、250億27百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が2億95百万円増加した一方で、投資有価証券の株式市況の下落によりその他有価証券評価差額金が1億39百万円減少したことによります。

(4) 経営目標について

重点課題を「製造部門の再建」、「不動産部門の収益拡大」、「子会社経営体質の強化」とし、『「前を
 視る」「外を観る」「動いて廻る」』をスローガンとして進めております。

ア．「製造部門の再建」

既存製品の用途拡大・応用製品への展開、新規製品・事業の創出による受注・売上高の拡大を推進
 し、事業収支の抜本的な改善を図ります。

イ．「不動産部門の収益拡大」

自然環境を重視した持続型で斬新な地域開発「草かんむりのまちづくり」の早期具現化、既存施設
 の有効活用を行い、事業収益の拡大を図ります。

ウ．「子会社経営体質の強化」

固定費の削減や業態に応じた事業運営の採用等、経営体質の強化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標群のトレンドは、以下のとおりとなっています。自己資本比率は、前連結会計
 年度に比べ1.5ポイントの増加となりました。時価ベースの自己資本比率は、前連結会計年度に比べ4.0ポ
 イントの減少となりました。キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシ
 オは、有利子負債減少の影響により、前連結会計年度に比べキャッシュフロー対有利子負債比率は0.8の
 増加、インタレスト・ガバレッジ・レシオは0.3の増加となりました。

	104期 平成20年3月期	105期 平成21年3月期	106期 平成22年3月期	107期 平成23年3月期	108期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	39.7	38.7	39.7	41.3	42.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	47.6	18.7	32.1	33.5	29.5
キャッシュフロー対 有利子負債比率(年)	5.2	8.6	6.8	7.1	7.9
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	7.9	5.8	7.2	7.8	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており
 ます。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と
 しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しておりま
 す。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「対処すべき課題」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送用機器関連の製造設備の増強と不動産賃貸関連の設備投資を重点的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は9億29百万円であり、セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔輸送用機器関連事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、既存製品に係わる製造設備の合理化と更新を中心とする総額2億37百万円の投資を実施しました。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、いちょう並木延伸工事の設備改修等を中心とする総額5億6百万円の投資を実施しました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

当連結会計年度の主な設備投資は、ホテル・スポーツ・レジャー施設の設備改修等を中心とする総額1億68百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
昭島工場 (東京都昭島市)	輸送機器関連事業	工場	2,368,138	819,947	490,406 (256)	132,802	121,200	3,932,494	279
モリタウンほか 賃貸施設 (東京都昭島市)	不動産賃貸事業	商業、 流通施設	16,398,208	13,576	685,175 (350)		70,012	17,166,973	32
銀座中山ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	事務所	3,333		1,285,872 ()			1,289,205	
鷹取倉庫ほか賃貸 施設 (兵庫県神戸市他 関西地区)	不動産賃貸事業	事務所、 流通施設	1,106,545		8,810,263 (44)			9,916,808	
フォレスト・イン 昭和館ほかスポー ツ施設 (東京都昭島市)	ホテル、スポーツ、 レジャー事業	ホテル 施設	6,702,459	22,826	2,828,097 (646)		21,660	9,575,044	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
昭島工場 (東京都昭島市)	全社関係	コンピュータシステ ム	5年	13,928	8,754
昭島工場 (東京都昭島市)	全社関係	車輛運搬	5年	259	

- 5 土地の帳簿価額には、連結上の未実現利益 1,744,874千円が含まれております。
その内訳は、不動産賃貸事業 882,633千円及びホテル・スポーツ・レジャー事業 862,241千円であります。
6 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アーバンリゾー ツ昭和の森(株) (東京都昭島 市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事業	ホテル設備 ほか	71,770	15,246		23,858	87,096	197,971	149
(株)メトス (東京都中央区)	物販事業	本社・倉庫	2,388	71	35,101 (12)	8,894	6,359	52,815	85

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中には連結会社以外からの賃借設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
アーバンリゾー ツ昭和の森(株)	アーバンリゾー ツ昭和の森 (東京都昭島市)	ホテル、スポー ツ、レジャー事 業	ランニング マシン	5年	1,414	315

- 5 「帳簿価額」欄の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,606,132	33,606,132		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	343	33,606,132	349	4,949,812	349	6,218,555

(注) 増加の理由は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	16	52	42	1	1,804	1,924	
所有株式数 (単元)	0	9,684	887	7,805	6,318	10	8,604	33,308	298,132
所有株式数 の割合(%)	0	29.08	2.66	23.43	18.97	0.03	25.83	100	

(注) 1 自己株式2,011,070株は「個人その他」に2,011単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	5,131	15.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,131	15.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,556	4.63
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,401	4.17
クレディ スイス ルクセンブルク エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	3.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,124	3.35
クレディ スイス セキュリティーズ(ヨー ロッパ)リミテッド ピービー セック イン ト ノン ティーアール クライアント(常任 代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1泉ガ デンタワー)	848	2.52
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	834	2.48
室町建物株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	618	1.84
フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町512	555	1.65
計		18,400	54.75

- (注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。
- 2 中央三井アセット信託銀行株式会社と中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社を含めた3社で合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式2,011千株(5.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,011,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,297,000	31,297	
単元未満株式	普通株式 298,132		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		31,297	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	2,011,000		2,011,000	5.98
計		2,011,000		2,011,000	5.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,340	2,649
当期間における取得自己株式	504	260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株の買増請求)				
保有自己株式数	2,011,070		2,011,574	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株につき6円（うち中間配当金3円）といたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図っていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	94,787	3
平成24年6月26日 定時株主総会決議	94,785	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,845	1,310	833	800	670
最低(円)	755	351	363	504	382

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	522	521	461	488	540	552
最低(円)	501	440	382	420	476	498

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒 巻 三 郎 (さかまき さぶろう)	昭和20年12月11日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	三井造船(株)入社 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当、 BPS推進室長 同社常務取締役 経営企画部門、監査部門及び事業 所担当、輸出管理室長 同社常務取締役 経営企画部門及び監査部門担当 当社取締役(非常勤) 代表取締役社長(現任)	(注)4	7
専務取締役	社長補佐、 新規事業管 掌	守 屋 正 (もりや ただし)	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 同行飯田橋支店長 当社開発プロジェクト統括部地域 開発プロジェクト部長(出向) 当社入社 執行役員、開発統括部地域開発部 長 執行役員、プロパティマネジメン ト事業部長 取締役プロパティマネジメン ト事業部長 取締役輸送・機器事業部長 常務取締役 社長補佐、労政担当、 輸送・機器事業部長 常務取締役 社長補佐、労政担当、 輸送・機器事業本部長兼同開発事 業部長 常務取締役 社長補佐、労政及び技 術開発部門担当、輸送・機器事業 本部長 専務取締役 社長補佐、新規事業管 掌(現任)	(注)4	5
常務取締役	管理本部長 兼 監 査 部 門、調達部 門及び労政 担当	白 上 廣 昭 (しらかみ ひろあき)	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成11年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	三井造船(株)入社 同社エネルギープラント事業部企 画管理部長 同社経営企画部主査 同社経営企画部関連企業グルー プ 長 当社取締役(非常勤) 三井造船(株)機械・システム事業本 部企画管理部長 当社常務取締役 企画部長、経理・ 財務部、監査部、CSR推進部、関連企 業部担当 常務取締役 経理・財務部、監査 部、関連企業部担当、企画部長 常務取締役 監査部門担当、管理本 部長 常務取締役 監査部門及び調達部 門担当、管理本部長 常務取締役 管理本部長兼監査部 門、調達部門及び労政担当(現 任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	輸送・機器事業本部長兼技術開発部門担当	長村 安正 (おきむら やすまさ)	昭和24年12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 航空宇宙機器工場長 平成12年4月 生産統括部航空宇宙機器製造部長 平成14年4月 不動産事業部長 平成14年6月 執行役員不動産事業部長兼サービス事業推進統括部長兼同スポーツセンター事業部長 平成14年8月 アーバンリゾート昭和の森㈱代表取締役 平成17年4月 当社環境安全管理室担当部長 平成17年10月 サービス事業部担当部長 平成18年4月 物販事業室担当部長 平成20年4月 リアルエステート事業部副事業部長 平成20年6月 専任理事リアルエステート事業部副事業部長 平成21年5月 専任理事リアルエステート事業部副事業部長兼同事業企画部長兼同物流施設部長 平成22年4月 理事輸送・機器事業部副事業部長 平成23年4月 理事輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 平成23年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長 平成24年4月 常務取締役 輸送・機器事業本部長兼技術開発部門担当(現任)	(注)4	10
取締役	リアルエステート事業本部長	福持 克之助 (ふくもち かつのすけ)	昭和29年2月19日生	昭和59年8月 当社入社 平成8年10月 昭和の森エンタープライズ㈱取締役社長室長 平成11年7月 同社常務取締役 平成13年1月 昭和の森ゴルフコース㈱代表取締役 平成14年8月 アーバンリゾート昭和の森㈱常務取締役 平成17年4月 ハーレーダビッドソン昭和の森㈱代表取締役 平成20年4月 当社理事、リアルエステート事業部長 平成21年6月 取締役リアルエステート事業部長 平成23年4月 取締役リアルエステート事業本部長兼同RE開発事業部長兼同新規事業開発部長 平成24年4月 取締役リアルエステート事業本部長(現任)	(注)4	3
取締役	輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長兼同営業総括部長	齋藤 一 (さいとう はじめ)	昭和28年8月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年10月 昭和の森総合サービス㈱出向 エリアサービス事業部長 平成21年4月 昭和の森エリアサービス㈱代表取締役 平成23年4月 当社輸送・機器事業本部生産事業部営業総括部長 平成23年6月 理事輸送・機器事業本部生産事業部営業総括部長 平成24年4月 理事輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長兼同営業総括部長 平成24年6月 取締役輸送・機器事業本部副本部長兼同生産事業部長兼同営業総括部長(現任)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸送・機器 事業本部副 本部長兼同 開発事業部 長	矢村 進 (やむら すずむ)	昭和28年8月14日生	昭和51年4月 平成19年10月 平成21年1月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月 三井造船(株)入社 同社機械・システム事業本部機械 工場業務管理部部長 同社経営企画部主管 当社出向 理事輸送・機器事業本 部開発事業部長 当社入社 理事輸送・機器事業本 部開発事業部長 理事輸送・機器事業本部副部長 兼同開発事業部長 取締役輸送・機器事業本部副本 部長兼同開発事業部長(現任)	(注)5	3
取締役	管理本部副 本部長兼同 経営企画部 長	田沼千明 (たぬま ちあき)	昭和28年9月18日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成19年5月 平成20年10月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信 託銀行(株))入行 中央三井信託銀行(株)(現 三井住 友信託銀行(株))大阪支店不動産部 長 同行本店法人営業第一部長 同行コンプライアンス統括部部長 長席付 中央三井ビジネス(株)転籍 中央三 井信託銀行(株)コンプライアンス統 括部出向 当社出向 リアルエステート事業 部事業企画部事業企画担当部長 当社入社 理事リアルエステート 事業部副事業部長兼同部業務管理 部長兼同部事業開発室長 理事リアルエステート事業本部副 本部長兼同賃貸施設事業部長 理事管理本部副本部長兼同経営企 画部長就任、現在に至る。 取締役管理本部副本部長兼同経営 企画部長(現任)	(注)5	2
取締役		平畑文興 (ひらはた ふみおき)	昭和18年9月7日生	昭和41年4月 昭和44年2月 昭和46年2月 昭和55年5月 平成18年6月 昭島ガス(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	
取締役		西畑 彰 (にしはた あきら)	昭和30年5月27日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年6月 三井造船(株)入社 同社経営企画部主管 同社船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部主管 同社船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場管理部長 同社船舶・艦艇事業本部企画管理 部長 同社経営企画部長 同社理事経営企画部長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		猪野 修一 (いの しゅういち)	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 ライフサポート機器事業部製造部長 輸送機器事業部エンジニアリング部長 執行役員、輸送機器事業部エンジニアリング部長 理事輸送機器事業部エンジニアリング部長 理事輸送機器事業部輸送機器工場長 理事、企画部長代理兼技術開発部担当 取締役企画部長兼技術開発関係担当 取締役調達部長兼輸送・機器事業部副事業部長兼同事業企画部長、技術開発部担当 取締役 調達部担当、技術開発部長 監査役(現任)	(注)6	6
常勤監査役		松浦 明人 (まつうら あきと)	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	三井造船(株)入社 同社機械・システム事業本部産業機械営業部長 同社監査部主管 同社監査部長 同社理事 監査部長 同社理事 副社長補佐 同社非常勤アドバイザー 当社監査役(現任)	(注)7	3
監査役		針ヶ谷 博 (はりがや ひろし)	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	立川スプリング(株)(現(株)タチエス)入社 同社経営監査室長 同社執行役員 事業統括副部門長、コンプライアンス、内部統制推進室・総務部・人事部担当 同社執行役員 経営統括副部門長、国内事業・コンプライアンス(総務部・人事部)担当 同社執行役員 経営統括副部門長、総務・労務・コンプライアンス担当(総務部・人事部) 同社執行役員 経営統括副部門長 人事部・コンプライアンス担当 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							51

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
 2 取締役 平畑文興及び西畑彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役 松浦明人及び針ヶ谷博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
長井 邦雄 (ながい くにお)	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 立川スプリング(株)(現(株)タチエス)入社 平成17年4月 同社栃木工場長 平成20年4月 同社総務部 部長 平成22年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部長、総務部・情報システム部担当 平成23年4月 同社執行役員、経営統括副部門長、総務部・情報システム部・コンプライアンス担当 平成24年4月 同社経営統括部門付ゼネラルマネージャー(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主から付託された経営権が取締役会並びに代表取締役により迅速かつ効果的に執行されるべく、会社の経営体制・組織等を常に見直すとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく、経営の透明性の確保とチェック機能の強化に努めております。

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、IR重視による適時情報開示に努めるため、ホームページ等による積極的かつ迅速な情報公開を実施しております。

会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

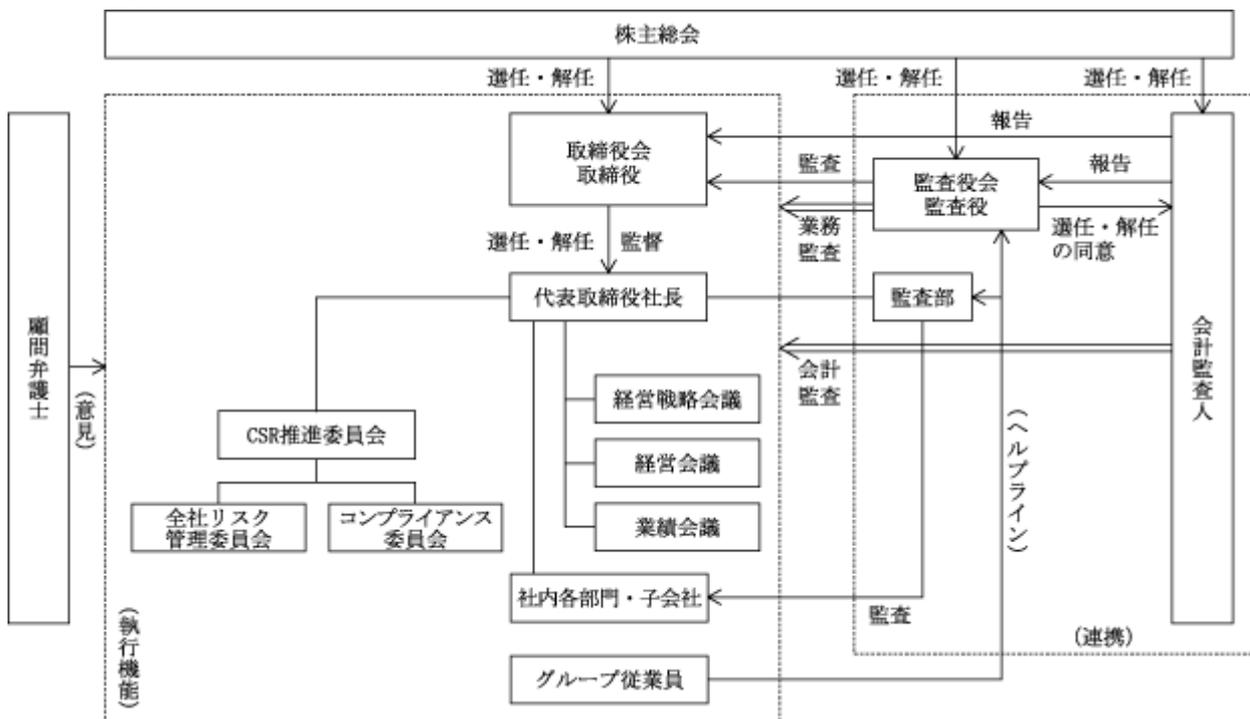
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。監査役は、精力的に監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しており、社外取締役による業務執行取締役に対する監督機能強化とともに、社外監査役を含む監査役会及び内部監査部門による統制機能が経営の透明性の確保とチェック機能の強化に資すると考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は10名の取締役(社外取締役2名を含む)で構成されております。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行取締役に業務執行状況について3ヵ月に1回報告を行わせ、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名の監査役(社外監査役2名を含む)で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。

ロ 図表



(注)上記図表は有価証券報告書提出日現在のものであります。

八 機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに、業務執行状況を監督し、一方、監査役も監査役会を組織するとともに、積極的な監査を実施し、内部統制による業務の適正化を推進しております。

また、企業経営及び日常業務に関する法律相談のため、法律事務所と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けられる体制を取り、法務リスクの軽減に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、各種重要会議への出席や社内監査の実施等、適宜所要の検証を行っており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。常勤監査役は常勤取締役等から成る経営会議のメンバーに加わることであり、いち早く経営情報の収集を行うことができるシステムを取り入れております。経営会議は平成23年度において、28回開催されました。

また、内部監査部門専任者は提出日現在7名であり、監査役及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,444	91,013			49,431	6
監査役 (社外監査役を除く。)	31,906	25,350			6,556	2
社外役員	29,311	22,950			6,361	5

- (注) 1 上記には、平成23年6月24日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役山崎誠氏を含んでおります。猪野修一氏は、第107期定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数及び報酬額は取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。
- 2 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額22,362千円を支払っております。
- 4 当事業年度中に係る賞与の支給はありません。
- 5 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額24百万円であります。
(平成24年6月26日開催の第108期定時株主総会決議)
- 6 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は月額5百万円あります。
(平成5年6月29日開催の第89期定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等につきましては、当社の事業規模、内容、業績並びに各役員の役位、職務内容及び在任年数などをもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で社長が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に對しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,336,049千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社タチエス	674,000	977,974	地域企業との関係強化のため
フォスター電機株式会社	446,900	851,791	地域企業との関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	190,930	取引金融機関との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	185,964	取引金融機関との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	86,990	164,759	取引金融機関との関係強化のため
株式会社百十四銀行	230,000	71,990	取引金融機関との関係強化のため
日本製粉株式会社	180,000	68,580	取引企業との関係強化のため
日野自動車株式会社	79,000	32,153	取引企業との関係強化のため
イヌイ倉庫株式会社	8,000	4,080	地域企業との関係強化のため
三井住友建設株式会社	28,500	3,078	取引企業との関係強化のため
日本ロジテム株式会社	10,000	2,120	取引企業との関係強化のため
株式会社丸運	1,000	216	取引企業との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社タチエス	674,000	1,097,272	地域企業との関係強化のため
株式会社ジャムコ	2,003,200	941,504	取引企業との関係強化のため
フォスター電機株式会社	446,900	540,749	地域企業との関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	71,912	195,816	取引金融機関との関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	647,221	170,866	取引金融機関との関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	86,990	147,796	取引金融機関との関係強化のため
株式会社百十四銀行	230,000	88,550	取引金融機関との関係強化のため
日本製粉株式会社	180,000	68,400	取引企業との関係強化のため
日野自動車株式会社	79,000	47,242	取引企業との関係強化のため
イヌイ倉庫株式会社	8,000	3,872	地域企業との関係強化のため
日本ロジテム株式会社	10,000	2,270	取引企業との関係強化のため
三井住友建設株式会社	28,500	2,223	取引企業との関係強化のため
株式会社丸運	1,000	214	取引企業との関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査年数

平山 昇(聖橋監査法人、2年)

永田 敬(聖橋監査法人、2年)

齋藤邦夫(聖橋監査法人、6年)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

会社の経営管理組織におきましては、取締役会に社外取締役2名、監査役会に社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 平畑文興は、昭島ガス株式会社の代表取締役社長であります。当社は昭島ガス株式会社との間に重要な取引関係等はありません。経験豊富な経営者の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役 西畑彰は、当社の株主である三井造船株式会社の理事経営企画部長であります。当社は三井造船株式会社に当社所有不動産を賃貸している他に重要な取引関係等はありません。三井造船株式会社の要職の立場から当社の経営に関し適切なアドバイスを頂くことで、取締役会の監督機能強化につながると考え、社外取締役に選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外監査役 松浦明人は、当社の株主である三井造船株式会社の出身であります。当社は三井造船株式会社に当社所有不動産を賃貸している他に重要な取引関係等はありません。三井造船株式会社監査部長の経験から監査役会を強化するため選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外監査役 針ヶ谷博は、当社の株主である株式会社タチエスの出身であります。当社は株式会社タチエスとの間に重要な取引関係等はありません。株式会社タチエスの役員として経営に関与して経験を生かし当社監査役会を強化するため選任しております。なお、その他当社との利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の選任におきましては、原則として一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場の者を複数選任しており、外部からの経営監視機能の面でガバナンス機能を十分発揮できる体制が整っていると考えております。

また、社外監査役につきましては、内部監査部門及び会計監査人と、情報交換会、会計士監査報告会、実査立会等の定期的な会合を通して相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役には、それぞれの専門知識や経験を生かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、選任しております。

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外取締役の選任にあたっては、会社法上の社外取締役の要件を満たしていることを、取締役会で確認しています。また、社外監査役の選任にあっても、会社法上の社外監査役の要件に加え、会社との関係、取締役との関係等を勘案して独立性に問題ないことを、監査役会及び取締役会で確認しています。

なお、当社は社外監査役 針ヶ谷博を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）及び監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

社外役員との責任限定契約の締結状況の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、100万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対し損害賠償責任を負う旨の契約を締結しております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,044,466	6,003,408
受取手形及び売掛金	3,256,664	³ 4,398,974
商品及び製品	379,804	338,601
仕掛品	² 738,536	² 701,848
原材料及び貯蔵品	623,648	564,553
繰延税金資産	233,342	227,157
その他	255,673	348,238
貸倒引当金	5,672	7,431
流動資産合計	13,526,463	12,575,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,149,139	59,041,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,239,255	31,768,772
建物及び構築物（純額）	28,909,883	27,272,605
機械装置及び運搬具	5,237,938	5,082,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,269,578	4,199,874
機械装置及び運搬具（純額）	968,359	882,453
工具、器具及び備品	3,944,781	3,822,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,540,961	3,505,221
工具、器具及び備品（純額）	403,820	317,419
土地	12,557,526	12,699,447
建設仮勘定	8,303	-
その他	80,216	101,837
減価償却累計額	22,393	40,022
その他（純額）	57,822	61,815
有形固定資産合計	42,905,717	41,233,740
無形固定資産		
のれん	199,176	152,136
その他	114,380	160,041
無形固定資産合計	313,557	312,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,468	⁴ 3,641,776
その他	¹ 582,261	¹ 824,736
貸倒引当金	47,139	133,821
投資その他の資産合計	3,517,590	4,332,691
固定資産合計	46,736,865	45,878,609
資産合計	60,263,328	58,453,960

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,241,642	³ 1,436,683
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	6,355,000	¹ 3,896,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	38,181	455,405
未払消費税等	63,793	102,418
賞与引当金	351,631	384,795
工事損失引当金	² 197,794	² 93,233
その他の引当金	10,164	11,346
その他	2,694,616	2,912,791
流動負債合計	11,967,823	10,292,675
固定負債		
長期借入金	¹ 11,273,000	11,677,000
受入敷金保証金	5,714,285	5,378,539
繰延税金負債	1,933,630	1,363,982
退職給付引当金	4,002,427	4,181,415
役員退職慰労引当金	222,656	234,844
その他	277,541	298,041
固定負債合計	23,423,541	23,133,823
負債合計	35,391,365	33,426,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金	7,648,516	7,648,516
利益剰余金	12,170,914	12,466,743
自己株式	743,123	745,772
株主資本合計	24,026,120	24,319,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,203	708,162
為替換算調整勘定	1,360	-
その他の包括利益累計額合計	848,563	708,162
純資産合計	24,874,683	25,027,462
負債純資産合計	60,263,328	58,453,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	20,740,526	21,808,824
売上原価	6 15,834,435	6 16,084,500
売上総利益	4,906,091	5,724,324
販売費及び一般管理費	1, 2 3,826,434	1, 2 4,237,585
営業利益	1,079,657	1,486,739
営業外収益		
受取利息	1,814	1,442
受取配当金	68,812	57,637
固定資産賃貸料	27,731	9,609
違約金収入	5,225	-
訴訟費用受入	20,683	-
その他	36,757	38,455
営業外収益合計	161,024	107,145
営業外費用		
支払利息	347,357	277,156
遊休施設管理費	3 88,878	3 83,521
シンジケートローン手数料	47,841	43,420
その他	115,586	60,586
営業外費用合計	599,664	464,685
経常利益	641,016	1,129,199
特別利益		
固定資産売却益	7 56,576	7 189
貸倒引当金戻入額	18,021	-
投資有価証券売却益	-	19,999
違約金収入	10,786	-
特別利益合計	85,384	20,189
特別損失		
固定資産除売却損	4 300,677	4 295,903
減損損失	-	96,154
貸倒引当金繰入額	-	9 98,709
その他	5 39,643	5 38,266
特別損失合計	340,320	529,034
税金等調整前当期純利益	386,080	620,354
法人税、住民税及び事業税	170,555	527,370
法人税等調整額	27,115	396,633
法人税等合計	143,439	130,736
少数株主損益調整前当期純利益	242,641	489,618
当期純利益	242,641	489,618

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242,641	489,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,791	139,041
為替換算調整勘定	649	-
その他の包括利益合計	151,440	139,041
包括利益	91,200	350,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,200	350,576
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
当期首残高	7,648,383	7,648,516
当期変動額		
自己株式の処分	133	-
当期変動額合計	133	-
当期末残高	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
当期首残高	12,117,966	12,170,914
当期変動額		
剰余金の配当	189,693	189,585
当期純利益	242,641	489,618
連結範囲の変更	-	4,203
当期変動額合計	52,948	295,829
当期末残高	12,170,914	12,466,743
自己株式		
当期首残高	731,535	743,123
当期変動額		
自己株式の取得	11,768	2,649
自己株式の処分	180	-
当期変動額合計	11,587	2,649
当期末残高	743,123	745,772
株主資本合計		
当期首残高	23,984,626	24,026,120
当期変動額		
剰余金の配当	189,693	189,585
当期純利益	242,641	489,618
自己株式の取得	11,768	2,649
自己株式の処分	314	-
連結範囲の変更	-	4,203
当期変動額合計	41,493	293,179
当期末残高	24,026,120	24,319,299

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	997,995	847,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,791	139,041
当期変動額合計	150,791	139,041
当期末残高	847,203	708,162
為替換算調整勘定		
当期首残高	710	1,360
当期変動額		
連結範囲の変更	-	1,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	-
当期変動額合計	649	1,360
当期末残高	1,360	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	997,284	845,843
当期変動額		
連結範囲の変更	-	1,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,440	139,041
当期変動額合計	151,440	137,681
当期末残高	845,843	708,162
純資産合計		
当期首残高	24,981,910	24,871,963
当期変動額		
剰余金の配当	189,693	189,585
当期純利益	242,641	489,618
自己株式の取得	11,768	2,649
自己株式の処分	314	-
連結範囲の変更	-	2,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,440	139,041
当期変動額合計	109,946	155,498
当期末残高	24,871,963	25,027,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,080	620,354
減価償却費	2,201,152	2,188,167
その他の償却額	96,440	100,812
減損損失	-	96,154
有形固定資産除売却損益（ は益）	244,100	295,713
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,180	88,441
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,460	33,164
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,689	178,987
受取利息及び受取配当金	70,626	59,080
支払利息	347,357	277,156
売上債権の増減額（ は増加）	524,608	1,142,309
たな卸資産の増減額（ は増加）	188,406	136,701
受入敷金保証金の増減額（ は減少）	245,269	335,746
仕入債務の増減額（ は減少）	107,233	195,078
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,103	38,625
その他	181,092	119,717
小計	3,382,792	2,592,503
利息及び配当金の受取額	70,626	59,080
利息の支払額	359,590	278,563
法人税等の支払額	286,974	114,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,806,854	2,258,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	474,741	954,057
有形固定資産の売却による収入	114,218	4,440
投資有価証券の取得による支出	675	979,456
投資有価証券の売却による収入	-	32,717
その他	62,757	107,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,956	2,003,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	6,800,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	8,852,000	6,555,000
社債の償還による支出	22,500	15,000
自己株式の純増減額（ は増加）	11,454	2,649
配当金の支払額	190,602	189,873
その他	27,603	44,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,304,160	2,307,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,671	17,320

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83,408	2,035,361
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	5,697
現金及び現金同等物の期首残高	7,895,057	7,978,466
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 7,978,466</u>	<u>1 5,937,408</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社（前連結会計年度 8社）

昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、アーバンリゾート昭和の森(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、(株)メトス、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)

(2) 主要な非連結子会社名

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

（連結の範囲から除いた理由）

SHOWA AIRCRAFT USA INC.は、小規模会社であり、かつ、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

SHOWA AIRCRAFT USA INC.

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による均等償却

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生した連結会計年度に一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、主として内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる当連結会計年度末仕掛工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で償却しており、(株)メトスについては10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「公共施設負担金償却額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「公共施設負担金償却額」に表示していた11,973千円及び「その他」に表示していた27,670千円は、「その他」39,643千円として組み替えしております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 下記資産につき、下記債務の担保に提供しております。

担保提供資産の種類

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保険積立金	186,403千円	186,403千円

被担保債務の種類

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	200,000千円	
1年以内に返済予定の長期借入金		200,000千円

- 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	119,827千円	50,734千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		40,846千円
支払手形		4,266千円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)		2,479千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
給料及び諸手当	1,685,458千円	1,637,580千円
退職給付引当金繰入額	122,204 "	124,178 "
役員退職慰労引当金繰入額	90,909 "	79,977 "
貸倒引当金繰入額	457 "	10,202 "
賞与引当金繰入額	135,905 "	166,128 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
一般管理費	51,497千円	180,290千円

3 遊休施設管理費

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

4 固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主に、食品加工場の解体に伴う除却損ほかであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主に、遊休施設の減損に伴う撤去解体費用ほかであります。

5 その他

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主に、事業の整理に伴う設備の除却及び材料の処分損であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

支払和解金他であります。

6 売上原価

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上原価に含まれている工事損失 引当金繰入額	58,414千円	
売上原価に含まれている工事損失 引当金戻入額		97,449千円

7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に、土地売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

建物及び構築物売却によるものであります。

8 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	95,909
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	245

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

（経緯）

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内の資産について、市道の敷設にともない除却することが決定しました。それにともない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（96,154千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

9 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結子会社（昭和の森総合サービス㈱）の元従業員の横領に係る回収不能見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	309,908千円
組替調整額	4,038 "
税効果調整前	305,870千円
税効果額	166,828 "
その他有価証券評価差額金	139,041千円
その他の包括利益合計	139,041千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,988,873	18,348	491	2,006,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,348株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 491株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,851	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	94,841	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,798	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,606,132			33,606,132

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,006,730	4,340		2,011,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,798	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	94,787	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,785	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヵ月を超える定期預金	8,044,466千円 66,000 "	6,003,408千円 66,000 "
現金及び現金同等物	7,978,466千円	5,937,408千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務用電子計算機であります。

・無形固定資産

主として、親会社における人事給与システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,697,750千円	1,683,543千円
1年超	12,904,320 "	11,484,731 "
合計	14,602,071 "	13,168,274 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	55,548千円	81,565千円	54,360千円	191,474千円
減価償却累計額相当額	52,823 "	62,998 "	39,311 "	155,133 "
期末残高相当額	2,725 "	18,567 "	15,048 "	36,340 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	42,402千円	66,929千円	43,502千円	152,834千円
減価償却累計額相当額	42,402 "	59,369 "	38,098 "	139,869 "
期末残高相当額	"	7,560 "	5,404 "	12,964 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	23,376千円	12,657千円
1年超	12,964 "	307 "
合計	36,340 "	12,964 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	37,559千円	23,396千円
減価償却費相当額	37,559 "	23,396 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器製造事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業、取引金融機関及び地域企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、内部管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、個別に財務担当部長が提案し、担当役員が経営会議の審議を経て、代表取締役(社長)の決裁、もしくは取締役会の決議により実行しております。月次の取引実績は、都度経営会議に、また、年に1回定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の内部管理規程に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,044,466	8,044,466	
(2) 受取手形及び売掛金	3,256,664	3,256,664	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,978,692	2,978,692	
資産計	14,279,824	14,279,824	
(4) 支払手形及び買掛金	1,241,642	1,241,642	
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(6) 長期借入金	17,628,000	17,702,012	74,012
(7) 受入敷金保証金	5,714,285	5,745,135	30,849
負債計	25,583,928	25,688,790	104,862
(8) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,003,408	6,003,408	
(2) 受取手形及び売掛金	4,398,974	4,398,974	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,608,022	3,608,022	
資産計	14,010,405	14,010,405	
(4) 支払手形及び買掛金	1,436,683	1,436,683	
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(6) 長期借入金	15,573,000	15,659,650	86,650
(7) 受入敷金保証金	5,378,539	5,433,943	55,404
負債計	23,388,223	23,530,278	142,055
(8) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入敷金保証金

返還期日が明らかなものについては、返還期日までの残存期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値によっており、返還期日が明らかでないものについては、時価を算定せず当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	3,775	33,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	8,044,466			
受取手形及び売掛金(千円)	3,256,664			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(千円)				
合計	11,301,131			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	6,003,408			
受取手形及び売掛金(千円)	4,398,974			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(千円)				
合計	10,402,382			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(千円)	15,000					
長期借入金(千円)	6,355,000	3,396,000	2,851,000	3,556,000	1,470,000	
リース債務(千円)	30,517	30,517	29,172	14,177	4,482	846
その他有利子負債 保証金(千円)	127,647	127,647	127,647	127,647	127,242	789,945

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(千円)	3,896,000	3,351,000	4,556,000	1,970,000	1,800,000	
リース債務(千円)	50,853	49,507	34,513	24,818	7,691	1,273
その他有利子負債 保証金(千円)	127,647	127,647	127,647	127,242	117,482	672,462

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,828,587	1,381,570	1,447,017
債券			
その他			
小計	2,828,587	1,381,570	1,447,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	150,104	187,592	37,488
債券			
その他			
小計	150,104	187,592	37,488
合計	2,978,692	1,569,163	1,409,529

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,422,545	1,278,234	1,144,310
債券			
その他			
小計	2,422,545	1,278,234	1,144,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,185,477	1,230,157	44,679
債券			
その他			
小計	1,185,477	1,230,157	44,679
合計	3,608,022	2,508,391	1,099,631

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,717	19,999	4,038
合計	32,717	19,999	4,038

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,669,000	2,710,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,710,000	2,970,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,002,427	4,181,415
(2) 未積立退職給付債務(千円)	4,002,427	4,181,415
(3) 貸借対照表上純額(千円)	4,002,427	4,181,415
(4) 退職給付引当金(千円)	4,002,427	4,181,415

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	251,307	230,501
(2) 利息費用(千円)	72,370	72,589
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	79,470	9,424
(4) 退職給付費用(千円)	244,207	293,665

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	157,878千円	167,080千円
未払事業税	8,703 "	37,126 "
退職給付引当金	1,580,671 "	1,499,226 "
役員退職慰労引当金	89,159 "	87,919 "
減価償却費	20,963 "	26,783 "
減損損失	386,584 "	404,526 "
受入建設協力金受取家賃	78,346 "	65,469 "
繰越欠損金	554,088 "	151,190 "
固定資産未実現利益	113,785 "	113,785 "
その他一時差異	205,714 "	190,517 "
小計	3,195,895 "	2,743,626 "
評価性引当額	909,022 "	480,559 "
繰延税金資産合計	2,286,873 "	2,263,066 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,356,841千円	2,946,191千円
その他有価証券評価差額金	571,567 "	407,374 "
その他一時差異	58,752 "	46,326 "
繰延税金負債合計	3,987,161 "	3,399,891 "
繰延税金負債の純額	1,700,287 "	1,136,825 "

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
流動資産 繰延税金資産	233,342千円	227,157千円
固定負債 繰延税金負債	1,933,630 "	1,363,982 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久差異	2.3	1.6
受取配当金等永久差異	2.9	3.4
住民税均等割額	3.5	2.2
のれん償却	4.6	2.9
評価性引当額	0.9	18.2
土地収用特別控除	5.1	
法人税特別控除	2.8	1.8
税率変更による影響		10.4
その他	1.0	8.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.2%	21.1%

3 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産控除後の金額)が159,986千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が117,101千円減少し、その他有価証券評価差額金が42,885千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	31,739,836	1,910,815	29,829,021	74,153,361
開発予定地	308,911	27,649	281,262	17,162,447
合計	32,048,747	1,938,464	30,110,283	91,315,809

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額のうち、主な増加額はHOYA昭和の森技術センタービル空調設備（52,300千円）であり、主な減少額はゼストック食品加工工場の除却（102,897千円）、スワローハイツ跡地の売却（50,640千円）であります。
 3. 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	29,837,570	1,885,930	27,951,640	76,036,436
開発予定地	272,712	36,409	236,303	16,103,567
合計	30,110,283	1,922,339	28,187,943	92,140,004

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額のうち、主な増加額はショッピングセンター空調設備更新ほかであり、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 時価の算定方法
 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「国土交通省地価公示」に基づいた金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他 (売却損益等)
賃貸用施設	6,468,169	3,737,317	2,730,852	
開発予定地	32,594	67,107	34,513	88,878
合計	6,500,763	3,804,424	2,696,339	88,878

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
 2. その他は、営業外費用(減価償却費、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	営業利益	その他 (売却損益等)
賃貸用施設	6,365,879	3,781,669	2,584,209	
開発予定地	11,247	59,392	48,144	83,521
合計	6,377,127	3,841,062	2,536,065	83,521

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
 2. その他は、営業外費用(減価償却費、租税公課等)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送用機器関連事業ならびに不動産賃貸事業を中心に事業活動を展開しており、「輸送用機器関連事業」「不動産賃貸事業」「ホテル・スポーツ・レジャー事業」「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸送用機器関連事業」は、各種特装車両、航空機機装品、八二カム及びその他の輸送用機器関連の製造及び販売を行っており、「不動産賃貸事業」は、商業施設、事務所用ビル等の不動産賃貸、「ホテル・スポーツ・レジャー事業」は、ホテル及びゴルフ場、その他スポーツ・レジャー施設の運営、「物販事業」は、サウナ、暖炉、薪ストーブ、福祉機器の販売及び施工、大型自動二輪車の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,282,684	6,571,516	4,525,755	3,111,498	20,491,455	230,918	20,722,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,506	148,856	15,568	7,527	173,459	282,949	456,409
計	6,284,191	6,720,373	4,541,324	3,119,026	20,664,915	513,868	21,178,784
セグメント利益 又は損失()	625,057	2,059,758	273,226	30,602	1,192,077	9,684	1,201,761
セグメント資産	7,197,859	29,820,951	9,542,081	2,355,932	48,916,824	157,788	49,074,612
その他の項目							
減価償却費	375,626	1,204,125	500,384	32,502	2,112,640	204	2,112,844
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	500,574	221,158	64,836	35,667	822,237		822,237

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,290,918	6,527,592	4,541,793	3,199,331	21,559,636	249,187	21,808,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,078	145,591	15,929	450	163,050	279,019	442,069
計	7,291,997	6,673,184	4,557,723	3,199,782	21,722,687	528,206	22,250,894
セグメント利益 又は損失()	606,515	2,082,522	151,425	88,087	1,412,669	22,061	1,434,730
セグメント資産	8,292,993	29,056,063	9,342,486	2,088,900	48,780,444	215,169	48,995,613
その他の項目							
減価償却費	394,685	1,175,393	501,538	30,254	2,101,872	135	2,102,008
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	237,529	506,318	168,899	16,435	929,183		929,183

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,664,915	21,722,687
「その他」の区分の売上高	513,868	528,206
保証金受取家賃	18,151	
セグメント間取引消去	456,409	442,069
連結財務諸表の売上高	20,740,526	21,808,824

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,192,077	1,412,669
「その他」の区分の利益	9,684	22,061
保証金受取家賃	18,151	
のれんの償却額	45,440	45,440
工事損失引当金戻入額		97,449
工事損失引当金繰入額	58,414	
全社費用(注)	36,401	
連結財務諸表の営業利益	1,079,657	1,486,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,916,824	48,780,444
「その他」の区分の資産	157,788	215,169
全社資産(注)	11,188,716	9,458,346
連結財務諸表の資産合計	60,263,328	58,453,960

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,112,640	2,101,872	204	135	88,308	86,159	2,201,152	2,188,167
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	822,237	929,183			47,650	28,906	869,887	958,089
減損損失						96,154		96,154

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内の管理体制の変更に対応し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

主な変更点は、全社共通営業費用の各事業区分への配賦は、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については、売上高、所有資産等を勘案した基準にておこなっておりましたが、当連結会計年度から、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については、売上原価比を基準とした配賦方法に変更した点であります。

なお、従来の方法によって算出した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,290,918	6,509,486	4,541,793	3,199,331	21,541,530	249,187	21,790,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,078	145,591	15,929	450	163,050	279,019	442,069
計	7,291,997	6,655,077	4,557,723	3,199,782	21,704,581	528,206	22,232,788
セグメント利益 又は損失()	443,353	1,960,794	180,992	97,458	1,433,906	22,061	1,455,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	21,704,581
「その他」の区分の売上高	528,206
保証金受取家賃	18,106
セグメント間取引消去	442,069
連結財務諸表の売上高	21,808,824

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,433,906
「その他」の区分の利益	22,061
保証金受取家賃	18,106
のれんの償却額	45,440
工事損失引当金戻入額	97,449
全社費用(注)	39,344
連結財務諸表の営業利益	1,486,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期償却額	1,599			45,440	47,040			47,040
当期末残高	2,266			196,910	199,176			199,176

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計			
当期償却額	1,599			45,440	47,040			47,040
当期末残高	666			151,469	152,136			152,136

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	787.10円	792.13円
1株当たり当期純利益金額	7.68円	15.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	242,641	489,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,641	489,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,611	31,596

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,871,963	25,027,462
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,871,963	25,027,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,599	31,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,355,000	3,896,000	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	30,517	50,853		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,273,000	11,677,000	1.28	平成25年4月 ~平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,196	117,803		平成25年4月 ~平成29年11月
その他有利子負債 保証金(1年以内)	127,647	127,647	1.76	
その他有利子負債 保証金(1年超)	1,151,389	1,046,162	1.76	平成25年4月 ~平成38年8月
合計	20,016,751	17,915,466		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース資産については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	3,351,000	4,556,000	1,970,000	1,800,000
リース債務(千円)	49,507	34,513	24,818	7,691
その他有利子負債 保証金(千円)	127,647	127,647	127,242	117,482

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,634,760	9,900,885	15,441,328	21,808,824
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	182,447	418,391	657,842	620,354
四半期(当期)純利益金額 (千円)	145,586	264,482	511,856	489,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.61	8.37	16.20	15.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.61	3.76	7.83	0.70

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,672,203	4,562,768
受取手形	233,406	5 280,304
売掛金	2 2,407,536	2 3,421,700
商品及び製品	41,734	48,808
仕掛品	3 724,726	3 651,046
原材料及び貯蔵品	560,560	509,484
前払費用	35,309	57,671
未収収益	2 36,309	2 39,867
未収入金	60,129	65,413
繰延税金資産	218,550	210,704
その他	3,485	4,927
貸倒引当金	200	300
流動資産合計	10,993,750	9,852,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,563,367	49,667,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,141,715	24,631,921
建物（純額）	26,421,652	25,035,175
構築物	7,345,114	7,134,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,944,074	4,972,204
構築物（純額）	2,401,039	2,161,918
機械及び装置	4,866,615	4,738,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,965,173	3,892,871
機械及び装置（純額）	901,442	845,323
車両運搬具	114,431	90,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	106,322	79,726
車両運搬具（純額）	8,108	11,026
工具、器具及び備品	1,889,955	1,756,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,613,161	1,540,662
工具、器具及び備品（純額）	276,793	216,280
土地	14,002,752	14,144,672
その他	58,463	73,874
減価償却累計額	17,484	30,696
その他（純額）	40,978	43,177
建設仮勘定	8,303	-
有形固定資産合計	44,061,071	42,457,574
無形固定資産		
商標権	2,938	2,186

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	378	-
施設利用権	54,114	43,446
リース資産	28,002	89,624
無形固定資産合計	85,434	135,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555,411	3,336,049
関係会社株式	909,787	794,727
関係会社長期貸付金	963,000	857,000
長期前払費用	98,940	109,572
公共施設負担支出金	6,009	145,121
保険積立金	¹ 268,675	¹ 270,245
差入保証金	3,673	3,751
その他	33,290	30,021
投資損失引当金	110,000	110,000
貸倒引当金	332,701	304,384
投資その他の資産合計	4,396,087	5,132,105
固定資産合計	48,542,593	47,724,937
資産合計	59,536,344	57,577,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 653,908	² 768,987
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 6,355,000	¹ 3,896,000
リース債務	19,945	39,038
未払金	² 933,103	² 1,016,305
未払法人税等	19,205	411,638
未払消費税等	30,879	56,822
未払費用	² 637,186	² 568,371
前受金	² 399,752	² 425,191
預り金	447,323	560,913
賞与引当金	276,667	276,833
工事損失引当金	³ 197,794	³ 93,233
流動負債合計	10,970,766	9,113,335
固定負債		
長期借入金	¹ 11,273,000	¹ 11,677,000
リース債務	49,035	93,763
繰延税金負債	1,919,432	1,354,838
退職給付引当金	3,629,470	3,770,961
役員退職慰労引当金	134,437	186,560
受入敷金保証金	² 5,608,638	² 5,270,617

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前受収益	198,344	180,237
固定負債合計	22,812,358	22,533,978
負債合計	33,783,124	31,647,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金	1,429,960	1,429,960
資本剰余金合計	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
利益準備金	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金	5,141,491	5,275,218
別途積立金	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金	2,012,526	2,205,203
利益剰余金合計	13,042,900	13,369,304
自己株式	743,123	745,772
株主資本合計	24,898,105	25,221,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855,113	708,162
評価・換算差額等合計	855,113	708,162
純資産合計	25,753,219	25,930,022
負債純資産合計	59,536,344	57,577,336

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
総売上高	13,775,355	14,799,274
売上高		
製品売上高	6,257,893	7,360,844
売上原価		
製品期首たな卸高	901	901
当期製品製造原価	5,488,068	6,123,698
合計	5,488,969	6,124,599
製品期末たな卸高	901	-
差引	5,488,068	6,124,599
原価差額	2,293	77,442
工事損失引当金繰入額	58,414	-
工事損失引当金戻入額	-	97,449
売上原価合計	5,548,775	5,949,708
製品売上総利益	709,117	1,411,136
賃貸収入		
不動産賃貸収入	7,517,462	7,438,429
賃貸原価		
人件費	175,416	244,354
業務委託費	900,824	904,178
減価償却費	1,612,327	1,600,625
租税公課	1,128,497	1,116,444
その他	1,066,703	1,046,439
賃貸原価合計	4,883,769	4,912,043
賃貸売上総利益	2,633,692	2,526,386
売上総利益	3,342,810	3,937,522
販売費及び一般管理費	2,218,897	2,646,346
営業利益	1,123,912	1,291,176
営業外収益		
受取利息	⁵ 13,509	⁵ 10,423
受取配当金	⁵ 68,132	⁵ 87,064
固定資産賃貸料	⁵ 18,279	⁵ 17,121
違約金収入	5,225	342
訴訟費用受入	20,683	-
貸倒引当金戻入額	-	28,316
その他	13,978	14,178
営業外収益合計	139,809	157,445

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	346,572	276,764
遊休施設管理費	³ 88,878	³ 83,521
シンジケートローン手数料	47,841	43,420
その他	105,121	55,667
営業外費用合計	588,414	459,374
経常利益	675,308	989,248
特別利益		
固定資産売却益	56,238	-
投資有価証券売却益	-	19,999
貸倒引当金戻入額	78,017	-
その他	10,786	-
特別利益合計	145,041	19,999
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 284,719	⁴ 295,886
減損損失	-	⁷ 96,154
投資損失引当金繰入額	100,000	-
貸倒引当金繰入額	72,000	-
その他	⁶ 28,594	⁶ 16,940
特別損失合計	485,313	408,981
税引前当期純利益	335,036	600,266
法人税、住民税及び事業税	141,767	474,196
法人税等調整額	57,440	389,920
法人税等合計	84,327	84,276
当期純利益	250,709	515,989

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,043,426	19.2	1,446,853	22.4
外注加工費		1,589,551	29.2	1,985,896	30.7
労務費	1	1,695,752	31.1	1,736,130	26.8
経費	2	1,115,743	20.5	1,301,649	20.1
当期総製造費用		5,444,474	100.0	6,470,529	100.0
半製品仕掛品期首 たな卸高		868,658		765,559	
合計		6,313,132		7,236,089	
他勘定への振替高	3	59,504		412,535	
半製品仕掛品期末 たな卸高		765,559		699,855	
当期製品製造原価		5,488,068		6,123,698	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料及び諸手当	1,099,226	1,110,522
従業員賞与	212,038	194,757
賞与引当金繰入額	145,899	143,368

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	334,609	365,016
固定資産税	104,107	101,648

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	57,211	489,977
原価差額振替高	2,293	77,442
計	59,504	412,535

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,949,812	4,949,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,949,812	4,949,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,218,555	6,218,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,218,555	6,218,555
その他資本剰余金		
当期首残高	1,429,827	1,429,960
当期変動額		
自己株式の処分	133	-
当期変動額合計	133	-
当期末残高	1,429,960	1,429,960
資本剰余金合計		
当期首残高	7,648,383	7,648,516
当期変動額		
自己株式の処分	133	-
当期変動額合計	133	-
当期末残高	7,648,516	7,648,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	564,126	564,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,126	564,126
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	171,755	171,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171,755	171,755
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,332,895	5,141,491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	191,404	167,538

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	-	301,265
当期変動額合計	191,404	133,727
当期末残高	5,141,491	5,275,218
別途積立金		
当期首残高	5,153,000	5,153,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,153,000	5,153,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760,106	2,012,526
当期変動額		
剰余金の配当	189,693	189,585
固定資産圧縮積立金の取崩	191,404	167,538
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	-	301,265
当期純利益	250,709	515,989
当期変動額合計	252,420	192,677
当期末残高	2,012,526	2,205,203
利益剰余金合計		
当期首残高	12,981,884	13,042,900
当期変動額		
剰余金の配当	189,693	189,585
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の調整額	-	-
当期純利益	250,709	515,989
当期変動額合計	61,016	326,404
当期末残高	13,042,900	13,369,304
自己株式		
当期首残高	731,535	743,123
当期変動額		
自己株式の取得	11,768	2,649
自己株式の処分	180	-
当期変動額合計	11,587	2,649
当期末残高	743,123	745,772
株主資本合計		
当期首残高	24,848,543	24,898,105
当期変動額		
剰余金の配当	189,693	189,585
当期純利益	250,709	515,989
自己株式の取得	11,768	2,649
自己株式の処分	314	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	49,562	323,754
当期末残高	24,898,105	25,221,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,004,276	855,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,163	146,951
当期変動額合計	149,163	146,951
当期末残高	855,113	708,162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,004,276	855,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,163	146,951
当期変動額合計	149,163	146,951
当期末残高	855,113	708,162
純資産合計		
当期首残高	25,852,820	25,753,219
当期変動額		
剰余金の配当	189,693	189,585
当期純利益	250,709	515,989
自己株式の取得	11,768	2,649
自己株式の処分	314	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,163	146,951
当期変動額合計	99,601	176,803
当期末残高	25,753,219	25,930,022

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による均等償却

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

(5) 公共施設負担支出金

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については発生した事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「公共施設負担金償却額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「公共施設負担金償却額」に表示していた11,973千円及び「その他」に表示していた16,621千円は、「その他」28,594千円として組み替えしております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 下記資産につき、下記債務の担保に提供してあります。

担保提供資産の種類

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保険積立金	186,403千円	186,403千円

被担保債務の種類

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	200,000千円	
1年以内に返済予定の長期借入金		200,000千円

2 関係会社に係る資産及び負債の注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	336,928千円	460,358千円
未収収益	28,099 "	33,096 "
買掛金	6,696 "	4,411 "
未払金	294 "	4,445 "
未払費用	108,981 "	112,121 "
前受金	18,275 "	18,256 "
受入敷金保証金	156,600 "	156,600 "

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	119,827千円	50,734千円

4 偶発債務

下記子会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

保証債務残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ハーレーダビッドソン昭和の森 (株)	50,350千円	48,008千円

下記子会社の金融機関取引に対し、債務保証を行っております。

保証債務残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)メトス	15,000千円	

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		16,658千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
役員報酬	129,200千円	139,313千円
給料及び賞与	1,130,784 "	1,119,057 "
法定福利費	148,606 "	151,706 "
役員退職慰労引当金繰入額	77,259 "	81,058 "
賞与引当金繰入額	115,426 "	112,351 "
減価償却費	121,370 "	117,578 "
賃借料	99,754 "	93,012 "
租税公課	95,712 "	91,651 "
研究開発費	28,001 "	171,415 "
手数料	468,054 "	437,035 "
おおよその割合		
販売費	18.5 %	21.3 %
一般管理費	81.5 "	78.7 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	28,001千円	171,415千円

3 遊休施設管理費

トラック組立事業撤収に伴う未利用施設の管理費であります。

4 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
建物	190,118千円	52,799千円
構築物	70,819 "	49,753 "
機械装置	13,032 "	16,292 "
工具、器具及び備品	5,272 "	3,298 "

5 関係会社に関する事項

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
受取利息	11,965千円	9,177千円
受取配当金	10,460 "	38,368 "
固定資産賃貸料	10,960 "	10,960 "

6 その他

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主に事業整理損ほかであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

支払和解金ほかであります。

7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
工場、事務所	建物及び構築物	東京都昭島市	95,909
工場、事務所	工具、器具及び備品	東京都昭島市	245

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントの区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当社が保有する東京都昭島市の工場敷地内の資産について、市道の敷設にともない除却することが決定しました。それにともない当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,154千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については除却が決定しているため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,988,873	18,348	491	2,006,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,348株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 491株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,006,730	4,340		2,011,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,340株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、システムサーバーであります。

・無形固定資産

主として、人事給与システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,697,750千円	1,683,543千円
1年超	12,904,320 "	11,484,731 "
合計	14,602,071 "	13,168,274 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,190千円	26,285千円	54,360千円	85,835千円
減価償却累計額相当額	4,930 "	18,670 "	39,311 "	62,912 "
期末残高相当額	259 "	7,614 "	15,048 "	22,922 "

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,190千円	21,296千円	43,502千円	69,988千円
減価償却累計額相当額	5,190 "	17,945 "	38,098 "	61,234 "
期末残高相当額	"	3,350 "	5,404 "	8,754 "

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14,168千円	8,447千円
1年超	8,754 "	307 "
合計	22,922 "	8,754 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	17,040千円	14,188千円
減価償却費相当額	17,040 "	14,188 "

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	383,479

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	383,479

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
流動資産		
・繰延税金資産		
賞与引当金	109,283千円	105,196千円
未払事業税	6,069 "	34,161 "
工事損失引当金	78,128 "	35,428 "
その他の一時差異	25,068 "	35,918 "
繰延税金資産合計	218,550 "	210,704 "
固定負債		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	1,433,640千円	1,350,261千円
役員退職慰労引当金	53,086 "	69,970 "
減損損失	248,613 "	297,176 "
貸倒引当金	131,377 "	108,564 "
受入建設協力金受取家賃	78,346 "	65,469 "
その他の一時差異	169,680 "	137,705 "
小計	2,114,745 "	2,029,147 "
評価性引当額	47,016 "	
繰延税金資産合計	2,067,728 "	2,029,147 "
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,356,841千円	2,946,191千円
其他有価証券評価差額金	571,567 "	391,468 "
その他の一時差異	58,752 "	46,326 "
繰延税金負債合計	3,987,161 "	3,383,985 "
繰延税金負債の純額	1,919,432 "	1,354,838 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久差異	1.7	1.0
受取配当金等永久差異	3.2	3.5
住民税均等割額	3.2	1.8
評価性引当額	5.6	7.8
土地収用特別控除	5.9	
法人税特別控除	3.3	1.9
税率変更による影響		17.6
その他	1.2	2.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.2%	14.0%

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産控除後の金額)が148,344千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105,458千円減少し、その他有価証券評価差額金が42,885千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	814.99円	820.70円
1株当たり当期純利益金額	7.93円	16.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	250,709	515,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,709	515,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,611	31,596

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,753,219	25,930,022
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,753,219	25,930,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,599	31,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)タチエス	674,000	1,097,272
株)ジャムコ	2,003,200	941,504
フォスター電機(株)	446,900	540,749
株)三井住友フィナンシャルグループ	71,912	195,816
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	647,221	170,866
M S & A Dホールディングス(株)	86,990	147,796
株)百十四銀行	230,000	88,550
日本製粉(株)	180,000	68,400
日野自動車(株)	79,000	47,242
イヌイ倉庫(株)	8,000	3,872
日本ロジテム(株)ほか5銘柄	53,662	33,982
計	4,480,885	3,336,049

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	50,563,367	246,137	1,142,407	49,667,097	24,631,921	1,489,520 (90,294)	25,035,175
構築物	7,345,114	81,391	292,382	7,134,122	4,972,204	265,143 (5,615)	2,161,918
機械及び装置	4,866,615	152,822	281,243	4,738,195	3,892,871	192,649	845,323
車両運搬具	114,431	9,520	33,198	90,753	79,726	6,218	11,026
工具、器具及び備品	1,889,955	36,982	169,995	1,756,942	1,540,662	93,952 (245)	216,280
土地	14,002,752	146,803	4,883	14,144,672			14,144,672
その他(リース資産)	58,463	15,410		73,874	30,696	13,211	43,177
建設仮勘定	8,303	295,876	304,180				
有形固定資産計	78,849,003	984,944	2,228,290	77,605,657	35,148,082	2,060,695 (96,154)	42,457,574
無形固定資産							
商標権				29,405	27,219	752	2,186
ソフトウェア				17,399	17,399	378	
施設利用権				50,526	7,079	3,345	43,446
リース資産				123,302	33,677	20,415	89,624
無形固定資産計				220,634	85,376	24,891	135,257
投資その他の資産							
長期前払費用	278,678	45,652	70,045	254,285	144,712	35,020	109,572
公共施設負担支出金	198,883	158,325	151,183	206,025	60,903	19,213	145,121
投資その他の資産計	477,561	203,977	221,228	460,310	205,616	54,234	254,693

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	モリタウン地下1階空調設備更新	28,000千円
構築物	テニスインドアコート床面改修	38,600千円
機械装置	蒸気ボイラー更新	55,850千円
土地	いちょう並木延伸路面工事	138,053千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	旧車両工場	643,307千円
構築物	西門関連設備	59,117千円
機械装置	真空熱処理炉	85,700千円

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	110,000				110,000
貸倒引当金	332,901	304,684		332,901	304,684
賞与引当金	276,667	276,833	276,667		276,833
工事損失引当金	197,794	93,233	197,794		93,233
役員退職慰労引当金	134,437	81,058	28,935		186,560

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,525,878
普通預金	138,211
通知預金	2,540,000
外貨建普通預金	350,074
別段預金	3,309
預金計	4,557,474
現金	5,293
合計	4,562,768

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
千葉日野自動車(株)	57,645	特装関係
神戸日野自動車(株)	38,115	〃
(株)ネットコムセック	22,118	マテリアル関係
タイハイファイナンス(株)	19,530	特装関係
鈴英(株)	18,036	マテリアル関係
その他	124,859	三菱ふそうトラックバス(株)ほか
合計	280,304	

b 期日別内訳表

期日別	受取手形(千円)	備考
平成24年4月満期	80,506	
平成24年5月満期	62,325	
平成24年6月満期	59,078	
平成24年7月満期	42,276	
平成24年8月満期	10,953	
平成24年9月満期	17,290	
平成24年10月以降満期	7,875	
合計	280,304	

八 売掛金

a 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)	備考
(株)メトス	377,894	複合材装備関係
(株)京三製作所	356,145	マテリアル関係
東邦車輛(株)	346,588	特装車関係
三菱電機(株)	256,243	特機・マテリアル関係
日本電気(株)	194,841	特機・マテリアル関係
その他	1,889,987	三菱重工業(株)ほか
合計	3,421,700	

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,407,536	15,493,865	14,479,701	3,421,700	80.9	68.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
半製品	アルミハニカムコア	16,862
	S A Hコア	14,588
	P A Aコアほか	17,358
合計		48,808

ホ 仕掛品

種別	金額(千円)
特殊車両関係	214,630
特機関係	177,262
複合材装備関係	170,278
ハニカム関係	88,874
合計	651,046

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	種別	金額(千円)
原材料	部分品	380,300
	金属材料	113,487
	補助材料	10,199
	非金属材料ほか	3,741
	小計	507,729
貯蔵品	工具類	940
	事務用品	815
	小計	1,755
合計		509,484

(b) 流動負債

イ 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
エレマテック(株)	71,151	材料仕入代
千葉金属(株)	65,267	"
三木産業(株)	47,512	"
三井物産メタルズ(株)	34,774	"
ニヤクトレーディング(株)	30,632	部品仕入代
その他	519,649	アジヤアルミ(株)ほか
合計	768,987	

ロ 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	838,200
三井住友信託銀行(株)	380,000
(株)りそな銀行	290,000
(株)山梨中央銀行	222,600
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
その他	1,965,200
合計	3,896,000

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(c) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	2,000,000
(株)百十四銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	1,248,400
(株)りそな銀行	1,195,000
(株)東京都民銀行	710,000
その他	5,023,600
合計	11,677,000

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

ロ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	3,770,961
退職給付引当金	3,770,961

ハ 受入敷金保証金

受入先	金額(千円)	備考
ガーデンベーカリー(株)	586,770	工場施設
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	558,823	商業施設
(株)イトーヨーカ堂	527,500	ショッピングセンター 「モリタウン」ほか
(株)I H I	295,296	商業・オフィスビル
その他	3,302,227	三井物産(株)ほか
合計	5,270,617	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa-aircraft.co.jp/
株主に対する特典	1 株主優待の内容 3月31日現在の1,000株以上所有の株主及び実質株主に対し、株主優待券を贈呈します。 (1) 昭和の森ゴルフコース利用優待券(1枚につき1組まで、プレー料10%OFF)() (2) 昭和の森ゴルフ・ドライビング・レンジ ゴルフ練習場優待券() (3) ホテルS&Sモリタウン宿泊優待券(30%OFF)() (4) ホテル「フォレスト・イン昭和館」宿泊優待券(30~50%OFF)() (5) ホテル「フォレスト・イン昭和館」内レストラン・ラウンジ 飲食優待券(サービス料10%OFF)() (6) ホテル「フォレスト・イン昭和館」婚礼披露宴優待券(料理・飲物5%OFF)() 2 優待券の発行基準 (1) 1,000株以上所有の株主 ~ 各1枚、2枚、1枚 (2) 3,000株以上所有の株主 ~ 各2枚、4枚、1枚 (3) 10,000株以上所有の株主 ~ 各3枚、6枚、1枚 3 優待券の有効期間 平成24年7月1日~平成25年6月30日

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第108期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第108期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第108期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和飛行機工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和飛行機工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。